

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 第一セメント株式会社  
 コード番号 5234  
 ( URL <http://www.daiichi-cement.co.jp> )

上場取引所 東証一部  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合管理部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044)322-5361  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の議決権保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	20,370	0.4	698	21.0	550	17.2
14 年 3 月期	20,453	9.2	576	36.5	664	151.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	287	22.1	11.26	9.48	2.1	1.8	2.7
14 年 3 月期	369	72.2	15.55	13.34	2.5	2.0	3.3

(注) 持分法投資損失 15 年 3 月期 54 百万円 14 年 3 月期 42 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 23,776,690 株 14 年 3 月期 23,777,960 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	31,246	13,459	43.1	565.39
14 年 3 月期	31,506	14,066	44.6	591.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 23,770,961 株 14 年 3 月期 23,777,862 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,071	1,548	1,112	5,534
14 年 3 月期	1,650	1,260	751	4,899

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	450	270
通期	29,000	1,100	650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 34 銭

(注) 1. 通期の業績予想数値は、平成 15 年 10 月 1 日の中央商事株式会社との合併を前提としたもので、当社の連結通期予想に中央商事株式会社の連結下期予想を合算し、合併費用を織り込んだものを記載しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「3-6.セグメント情報 (1)事業の種類別セグメント情報 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント(株)に販売しております。
生コンクリート	セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行なっております。 当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)が製造・販売をしております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。 当社グループの製品の一部はデイ・シイ興産(株)及び(株)控井物産を通じて販売されております。 当社グループの製品の一部について湘南第一運輸(株)が輸送業務を行なっております。

(2)不動産賃貸事業

当社及び第一コンクリート(株)が行なっております。

(3)輸入事業

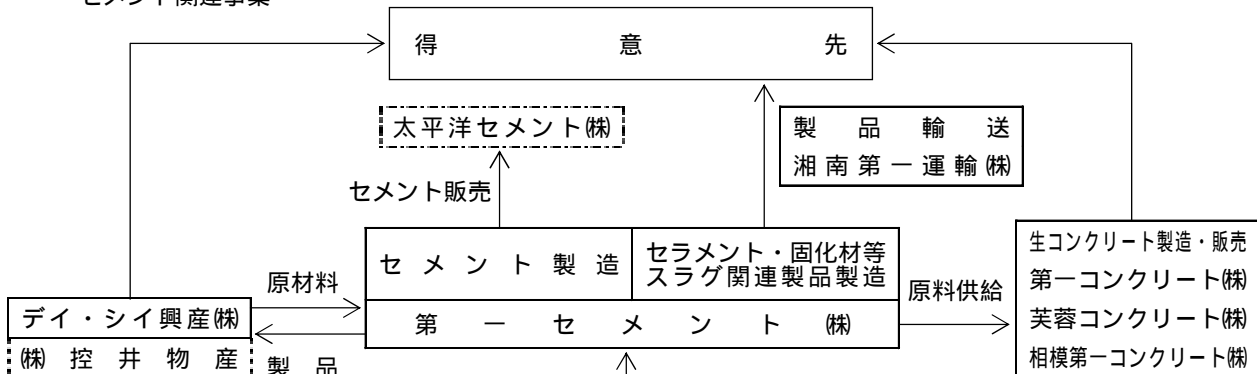
デイ・シイ興産(株)が、畜産物等の輸入仕入及び販売他を行っております。

(4)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産(株)が販売代理業等を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)  
第一コンクリート(株)

・輸入事業

デイ・シイ興産(株)

・その他の事業

建材販売他  
第一セメント(株)

販売代理業他  
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)  
芙蓉コンクリート(株)  
相模第一コンクリート(株)  
デイ・シイ興産(株)  
(株)イチコー  
湘南第一運輸(株)

関連会社

(株)控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「時代の変化に迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針を掲げ営業活動に取り組んでおります。この経営理念、行動指針に基づき、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより、経営基盤を安定させ、当社グループの発展・社会貢献に努めてまいり所存であります。

当社グループは、以下の項目に重点を置き、経営を進めてまいります。

首都圏に立地する工場という優位性を最大限に活かし、また産業廃棄物等の再資源化の取り組みを積極的に展開することによって、地域に密着した事業活動を展開する。

顧客のニーズに応え、かつ当社グループが存続・拡大するための生産・販売体制を強化する。

グループ経営の強化を図り、当社グループの総合力を高める。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

当期の配当につきましては、業績並びに諸般の情勢を勘案しつつ、上記方針に基づき、普通配当5円に特別配当1円を加え、1株につき6円を実施する予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当社の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力及び収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。

その主な内容は次のとおりであります。

主力事業の収益改善

製造及び物流販売に係るコストのさらなる低減に挑戦し、当社グループの主力事業であるセメント関連事業の収益改善を図る。

環境リサイクル事業の積極的展開

産業廃棄物等の処理問題を地域との共通テーマと捉え、原燃料への産業廃棄物等の利用を拡大することにより製造コストの低減を推進するとともに、環境リサイクルの事業化を積極的かつ多角的に展開する。

既存商品の付加価値向上と新商品開発

セメント需要が減少すると見込まれる情勢にあつて、既存商品の付加価値の向上と新商品開発への取り組みを強化し、収益の確保を図る。

なお、当社は中央商事株式会社と平成15年10月1日をもって合併することとし、この合併を機に社名を「株式会社デイ・シイ」と改めることといたしました。

両社のグループにおける主要事業は、当社グループがセメント関連製品の製造・販売であり、中央商事株式会社グループが骨材・二次製品の製造・販売であります。今回の合併により、セメントの生産から最終製品であるコンクリート二次製品の製造にいたるまでの一貫した製造・販売が可能となりました。

今後は、両社グループの経営資源を結集し、より強靱な企業体質を確立し、さらなる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、迅速な意思決定及び経営の透明性を確保するためのチェック機能の強化を図ってまいりました。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は取締役8名で構成されており、原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては臨時取締役会を開催し対応しております。

また、経営の迅速な意思決定を行うため、社長・業務執行取締役をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催しております。

委員会制度、執行役員制度につきましては、特にそれを導入しなければならないほど組織が硬直化・肥大化していないものと認識しております。

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役1名を含む3名の監査役を選任しております。

監査役は上記取締役会に出席して意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。

コンプライアンスにつきましては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、その都度必要なアドバイスをしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初アジア向けの輸出の拡大で、一部に景気回復の兆しが見えましたが、期の途中より、米国経済の減速や株価低迷の影響を受けて輸出や生産活動の伸びが鈍化し、加えて雇用や所得に対する不安感を背景に個人消費も停滞したため、依然として不況から脱することはできませんでした。

このような厳しい情勢下において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益の改善を図るべく、一層の原価低減を推し進めるため、生産・販売の効率化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,370,139千円（前年同期比0.4%減）、営業利益698,157千円（同21.0%増）、経常利益550,315千円（同17.2%減）、当期純利益287,826千円（同22.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、官需が公共投資の更なる削減により減少し、民需も民間設備投資、住宅投資ともに低調に推移いたしましたため、国内総需要は前期より減少いたしました。一方、輸出につきましては、前期実績を若干上回る数量となりました。この結果、当期における国内メーカーの総販売数量は、国内需要の減少の影響を受け、7,129万トンと前期実績を下回る結果となりました。

また、国内のセメント価格につきましては、業者各社ともセメント販売価格の適正化に取り組むとともに流通の効率化に努めてまいりましたが、依然として低水準にあり、極めて厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループにおけるセメント関連事業の売上高は、公共投資の削減を始めとし、需要全体が低迷したことによる販売数量の減少及び販売価格の低迷により、前期に比べ減少いたしました。

セラメント・固化材等スラグ関連製品は、首都圏臨海部の公共工事や都市部の再開発工事など大型工事が一段落した影響を受け、販売数量、売上高とも前期実績を下回る結果となりました。

生コンクリートにつきましては、販売数量・売上高とも前年同期を下回りました。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、一層の原価低減を推し進めるため、リサイクル原料の積極的利用を軸に生産・販売の効率化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、売上高14,019,026千円（前年同期比12.2%減）、営業利益164,687千円（同73.7%増）となりました。

#### 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高782,246千円（前年同期比4.9%減）、営業利益442,690千円（同8.5%減）と前期実績を若干下回る結果となりました。

#### 3. 輸入事業

輸入事業におきましては、輸入品の取扱量増加等により、売上高4,563,701千円（前年同期比66.8%増）、営業利益2,678千円（前期は27,443千円の損失）と前期実績を上回る結果となりました。

#### 4. その他の事業

その他の事業におきましては、売上高1,005,164千円（前年同期比8.0%増）、営業利益88,100千円（同241.4%増）となりました。

輸入事業は、従来「その他の事業」に含めておりましたが、売上高に重要性が出てきたため当期において区分記載しております。

## 第一セメント株式会社

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメントの業績は記載をしておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ635,483千円増加し、当連結会計年度末には5,534,603千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,071,431千円であります。

その主なものは、減価償却費1,191,618千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,548,005千円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,578,489千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,112,058千円であります。

その主なものは、短期借入金の純増加分による収入1,498,462千円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率（％）	40.2	44.6	44.6	43.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.6	12.0	15.9	12.9
債務償還年数（年）	6.2	4.7	5.5	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	12.2	9.4	6.4

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は個人消費、設備投資といった景気の自律的回復に必要な需要項目の本格的な拡大は当面見込みにくいことに加え、デフレ圧力も依然として強いことから、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

セメント業界におきましても、前年に引き続き官需は公共事業の抑制による減少が予想され、民需も民間設備投資、住宅投資ともに低調に推移するものと思われれますので、国内需要は前期実績を下回るものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、リサイクル資源の有効利用を中心に、さらに原価低減、収益の改善に取り組むとともに、生産・販売体制の効率化を図ることによって、企業体質の強化に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、当社は中央商事株式会社と平成15年10月1日をもって合併することに合意し、平成15年2月17日合併契約を締結いたしました。この合併を機に社名を「株式会社デイ・シイ」と改め、両社の経営資源を結集し、より強靱な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

平成16年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高290億円、経常利益11億円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。なお、この通期の業績予想数値は、平成15年10月1日の中央商事株式会社との合併を前提としたもので、当社の連結通期予想に中央商事株式会社の連結下期予想を合算し、合併費用を織り込んだものであります。

## 3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	11,488,521	36.8	10,722,354	34.0	766,166
現金及び預金	5,515,114		4,879,632		635,481
受取手形及び売掛金	4,472,154		4,257,244		214,909
有価証券	19,488		19,486		1
たな卸資産	650,961		770,279		119,318
短期貸付金	545,137		268,746		276,390
繰延税金資産	142,997		167,264		24,267
その他の流動資産	162,417		373,628		211,211
貸倒引当金	19,749		13,929		5,819
固定資産	19,758,184	63.2	20,784,092	66.0	1,025,907
有形固定資産	15,812,852	50.6	15,466,705	49.1	346,147
建物及び構築物	6,142,030		5,727,799		414,230
機械装置及び運搬具	4,503,648		4,339,285		164,363
土地	4,787,715		4,800,670		12,955
建設仮勘定	305,621		516,518		210,896
その他の有形固定資産	73,836		82,431		8,594
無形固定資産	18,954	0.1	21,041	0.1	2,086
投資等	3,926,376	12.5	5,296,345	16.8	1,369,968
投資有価証券	2,975,734		4,225,674		1,249,939
長期貸付金	23,214		24,493		1,279
長期前払費用	327,642		342,535		14,892
長期繰延税金資産	140,756		235,139		94,382
その他の投資	459,509		469,380		9,870
貸倒引当金	481		877		396
資 産 合 計	31,246,706	100.0	31,506,446	100.0	259,740

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	11,454,636	36.7	6,244,903	19.8	5,209,733
支払手形及び買掛金	3,092,628		3,261,415		168,787
短期借入金	2,721,889		1,278,426		1,443,462
一年以内償還予定転換社債	3,842,000		-		3,842,000
未払金	480,283		370,714		109,568
未払消費税等	34,249		39,775		5,525
未払法人税等	238,953		5,780		233,173
未払費用	762,284		1,058,426		296,142
修繕引当金	67,235		58,501		8,734
繰延税金負債	2,991		2,863		128
預り保証金	144,500		100,000		44,500
その他の流動負債	67,621		68,999		1,378
固定負債	6,323,103	20.2	11,164,052	35.5	4,840,948
転換社債	-		3,842,000		3,842,000
長期借入金	3,582,000		3,793,000		211,000
退職給付引当金	799,002		836,946		37,943
役員退職慰労引当金	300,456		303,869		3,412
長期繰延税金負債	680,497		1,167,377		486,879
その他の固定負債	961,147		1,220,860		259,712
負債合計	17,777,740	56.9	17,408,955	55.3	368,785
(少数株主持分)					
少数株主持分	9,084	0.0	30,848	0.1	21,764
(資本の部)					
資本金	-	-	3,402,866	10.8	3,402,866
資本準備金	-	-	2,478,802	7.9	2,478,802
連結剰余金	-	-	6,817,759	21.6	6,817,759
その他有価証券評価差額金	-	-	1,367,311	4.3	1,367,311
自己株式	-	-	97	0.0	97
資本合計	-	-	14,066,642	44.6	14,066,642
資本金	3,402,866	10.9	-	-	3,402,866
資本剰余金	2,478,802	7.9	-	-	2,478,802
利益剰余金	6,966,696	22.3	-	-	6,966,696
その他有価証券評価差額金	612,759	2.0	-	-	612,759
自己株式	1,243	0.0	-	-	1,243
資本合計	13,459,881	43.1	-	-	13,459,881
負債、少数株主持分及び資本合計	31,246,706	100.0	31,506,446	100.0	259,740

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 末	前 期 末	増 減
2.有形固定資産の減価償却累計額	23,961,458千円	23,113,867千円	847,591千円
3.受取手形裏書譲渡高	249,785千円	219,464千円	30,321千円
4.保証債務	314,399千円	398,417千円	84,018千円
5.自己株式	7,449株	548株	6,901株
6.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	50,000千円	-千円	50,000千円

## 3 - 2 . 連結損益計算書比較

科 目	当連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日〕 〔至:平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成13年4月 1日〕 〔至:平成14年3月31日〕		増減金額	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	20,370,139	100.0	20,453,521	100.0	83,382	99.6
売上原価	16,574,530	81.4	16,569,721	81.0	4,809	100.0
売上総利益	3,795,608	18.6	3,883,800	19.0	88,192	97.7
販売費及び一般管理費	3,097,450	15.2	3,306,995	16.2	209,545	93.7
営業利益	698,157	3.4	576,804	2.8	121,352	121.0
営業外収益						
受取利息及び配当金	88,469		79,368		9,101	111.5
その他の収益	118,238		414,951		296,713	28.5
計	206,707	1.0	494,319	2.4	287,612	41.8
営業外費用						
支払利息	166,590		175,017		8,427	95.2
持分法による投資損失	54,149		42,088		12,061	128.7
その他の費用	133,810		189,111		55,300	70.8
計	354,550	1.7	406,217	1.9	51,667	87.3
経常利益	550,315	2.7	664,907	3.3	114,592	82.8
特別利益						
固定資産売却益	277,741		275,591		2,150	100.8
貸倒引当金戻入額	-		5,172		5,172	-
計	277,741	1.4	280,763	1.4	3,022	98.9
特別損失						
固定資産廃却損	76,732		84,645		7,912	90.7
投資有価証券評価損	20,338		169,653		149,314	12.0
その他の投資評価減	15,380		6,445		8,935	238.6
貸倒損失	19,208		-		19,208	-
計	131,660	0.6	260,743	1.3	129,083	50.5
税金等調整前当期純利益	696,396	3.5	684,927	3.3	11,468	101.7
法人税、住民税及び事業税	251,000	1.2	6,090	0.0	244,910	4,121.5
法人税等調整額	158,610	0.8	310,154	1.5	151,543	51.1
少数株主損失	1,040	0.0	1,002	0.0	38	103.8
当期純利益	287,826	1.5	369,685	1.8	81,859	77.9

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



3 - 3 . 連結剰余金計算書比較

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自:平成14年4月 1日〕 〔至:平成15年3月31日〕	〔自:平成13年4月 1日〕 〔至:平成14年3月31日〕	
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	-	6,586,965	6,586,965
連結剰余金減少高	-	138,891	138,891
配当金	-	118,891	118,891
取締役賞与	-	20,000	20,000
当期純利益	-	369,685	369,685
連結剰余金期末残高	-	6,817,759	6,817,759
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,478,802	-	2,478,802
資本剰余金期末残高	2,478,802	-	2,478,802
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,817,759	-	6,817,759
利益剰余金増加高	287,826	-	287,826
当期純利益	287,826	-	287,826
利益剰余金減少高	138,889	-	138,889
配当金	118,889	-	118,889
取締役賞与	20,000	-	20,000
利益剰余金期末残高	6,966,696	-	6,966,696

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	696,396	684,927	11,468
減価償却費	1,191,618	1,126,362	65,256
貸倒引当金の増加額	5,423	-	5,423
貸倒引当金の減少額	-	75,172	75,172
退職給付引当金の増加額	-	15,485	15,485
退職給付引当金の減少額	37,943	-	37,943
役員退職慰労引当金の増加額	-	64,340	64,340
役員退職慰労引当金の減少額	3,412	-	3,412
受取利息及び配当金	88,469	79,368	9,101
支払利息	166,590	175,017	8,427
その他引当金増加額	8,734	-	8,734
その他引当金減少額	-	4,384	4,384
投資有価証券評価損	20,338	169,653	149,314
有形固定資産売却益	277,741	275,591	2,150
有形固定資産除却損	9,975	45,448	35,472
その他の投資評価減	15,380	6,440	8,940
売上債権の増加額	214,909	-	214,909
売上債権の減少額	-	263,271	263,271
たな卸資産の増加額	-	109,877	109,877
たな卸資産の減少額	119,318	-	119,318
その他流動資産の増加額	-	131,420	131,420
その他流動資産の減少額	210,065	-	210,065
仕入債務の減少額	168,787	142,229	26,557
未払消費税等の増加額	-	25,234	25,234
未払消費税等の減少額	5,525	-	5,525
その他流動負債の増加額	-	147,965	147,965
その他流動負債の減少額	261,973	-	261,973
役員賞与の支払額	20,000	20,000	-
預り保証金返還による減少額	259,712	91,898	167,814
その他	63,938	37,743	101,682
小 計	1,169,304	1,756,460	587,156
利息及び配当金の受取額	88,469	79,368	9,101
利息の支払額	168,516	176,190	7,673
法人税等の支払額	17,826	9,482	8,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,431	1,650,156	578,725

## 3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日	
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,578,489	1,526,262	52,227
有形固定資産の売却による収入	429,509	289,895	139,613
無形固定資産の取得による支出	435	1,021	585
無形固定資産の売却による収入	2,318	-	2,318
投資有価証券の取得による支出	71,308	1,391	69,917
投資有価証券の売却による収入	9,000	12,235	3,235
短期貸付金の純増加額	330,540	30,150	300,390
長期貸付けによる支出	10,000	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	11,279	10,328	951
その他投資活動による支出	9,338	13,691	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548,005	1,260,057	287,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,498,462	-	1,498,462
短期借入金の純減少額	-	286,004	286,004
長期借入金の借入による収入	590,000	-	590,000
長期借入金の返済による支出	856,000	346,000	510,000
自己株式の取得による支出	1,145	-	1,145
配当金の支払額	119,258	119,030	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,058	751,035	1,863,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	635,483	-	635,483
現金及び現金同等物の減少額	-	360,936	360,936
現金及び現金同等物の期首残高	4,899,119	5,260,056	360,936
現金及び現金同等物の期末残高	5,534,603	4,899,119	635,483

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)、(株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名

(株)ウツイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、当期純損失及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)控井物産

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ウツイ)については、当期純損失及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

棚卸資産...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当連結会計年度未までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 一株当たり情報

当連結会計年度より、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、3-13. 1株当たり情報に記載のとおりであります。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この基準の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、同規則に基づき作成しております。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,515,114千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）	19,488千円
現金及び現金同等物	5,534,603千円

11. 会計処理方法の変更

(1)従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、同加工費用は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、取扱量の増加により建材加工部門の業務の重要性が高まったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は110,118千円、売上原価は59,721千円、営業利益は50,397千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2)従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除科目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却益として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、廃棄物処理等を行う環境リサイクルの取扱量が増加したことにより、環境リサイクル業務の重要性が高まってきたこと及び同業務を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は125,328千円、売上原価は83,338千円、営業利益は41,990千円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が41,990千円減少しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3 - 6 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	輸入事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	14,019,026	782,246	4,563,701	1,005,164	20,370,139	-	20,370,139
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	115,536	-	838,209	953,745	(953,745)	-
計	14,019,026	897,782	4,563,701	1,843,373	21,323,884	(953,745)	20,370,139
営業費用	13,854,338	455,091	4,561,023	1,755,273	20,625,726	(953,745)	19,671,981
営業利益	164,687	442,690	2,678	88,100	698,157	-	698,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資本的支出							
資産	16,297,384	2,534,427	1,019,387	971,504	20,822,703	10,424,002	31,246,706
減価償却費	973,945	145,945	-	37,624	1,157,515	34,103	1,191,618
資本的支出	1,384,819	167,820	-	-	1,552,639	127,866	1,680,505

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	15,963,250	822,752	3,667,518	20,453,521	-	20,453,521
2. セグメント間の売 上高又は振替高	241,265	115,536	1,270,803	1,627,605	(1,627,605)	-
計	16,204,516	938,288	4,938,321	22,081,126	(1,627,605)	20,453,521
営業費用	16,109,714	454,648	4,939,958	21,504,321	(1,627,605)	19,876,716
営業利益(又は営業損失)	94,801	483,639	1,637	576,804	(-)	576,804
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資本的支出						
資産	16,799,127	2,680,373	1,197,156	20,676,656	10,829,790	31,506,446
減価償却費	906,962	148,137	43,398	1,098,498	27,863	1,126,362
資本的支出	1,459,737	113,582	13,173	1,586,493	-	1,586,493

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」並びに「輸入事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 従来、輸入事業は事業区分の「その他の事業」に含めて記載しておりましたが、輸入事業の売上高が増加したことなどに伴い相対的に重要性が増したため、当連結会計期間より「輸入事業」として区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計期間の「その他の事業」に含まれる「輸入事業」の外部顧客に対する売上高は2,736,623千円、営業損失は27,443千円であります。

3. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他

(3) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他

(4) その他の事業：建材販売、販売代理業他

## 第一セメント株式会社

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は10,829,790千円及び10,424,002千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金）、短期投資資金（短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 5. 会計処理方法の変更及び影響額

(1) 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、同加工費用は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「その他の事業」に含まれる外部顧客に対する売上高は110,118千円、営業利益は50,397千円それぞれ増加しております。

(2) 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除科目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却益として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「その他の事業」に含まれる外部顧客に対する売上高は125,328千円、営業利益は41,990千円それぞれ増加しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

3 - 7 . リース取引

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置および運搬具	153,628	45,084	108,544	機械装置および運搬具	92,926	31,519	61,407
その他の有形固定資産	99,723	51,450	48,273	その他の有形固定資産	120,180	86,416	33,763
合計	253,352	96,535	156,817	合計	213,107	117,936	95,171
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 . 未経過リース料期末残高相当額				2 . 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			57,925千円	1年内			31,407千円
1年超			98,891千円	1年超			63,763千円
合計			156,817千円	合計			95,171千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
3 . 支払リース料および減価償却費相当額				3 . 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			49,230千円	支払リース料			31,826千円
減価償却費相当額			49,230千円	減価償却費相当額			31,826千円
4 . 減価償却費相当額の算定方法				4 . 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左



3 - 8 . 関連当事者との取引

(1)当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接 33.7%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 5,157,175 2,299,962 280,898	売掛金 買掛金 未払費用	千円 707,374 857,435 40,990

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接 15.0% 間接 10.0%	当社役員兼任 2	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 183,501 84,028	売掛金 未払費用	千円 43,171 7,257

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(2)前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接 33.7%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 5,751,329 2,306,234 305,247	売掛金 買掛金 未払費用	千円 1,050,509 1,075,578 70,750

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接 15.0% 間接 10.0%	当社役員兼任 2	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 287,923 91,858	売掛金 未払費用	千円 35,494 10,146

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

3 - 9 . 税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払固定資産税	未払固定資産税
42,468	35,299
賞与引当金	賞与引当金
35,074	33,425
修繕引当金	税務上の繰越欠損金
28,238	63,526
未払事業税	その他
23,548	35,013
税務上の繰越欠損金	計
2,080	167,264
その他	固定資産
11,589	退職給付引当金繰入超過額
計	295,643
142,997	役員退職慰労引当金否認
固定資産	125,656
退職給付引当金繰入超過額	減価償却超過額
242,483	73,835
役員退職慰労引当金否認	税務上の繰越欠損金
116,682	39,190
減価償却超過額	その他
109,729	122,069
税務上の繰越欠損金	繰延税金負債との相殺
2,080	421,257
その他	計
118,782	235,139
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
449,000	402,403
計	
140,756	
繰延税金資産合計	
283,753	
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
2,991	2,863
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金等	固定資産圧縮積立金等
606,351	533,309
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
463,465	990,150
その他	その他
59,681	65,174
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
449,000	421,257
計	計
680,497	1,167,377
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
683,488	1,170,240
差引：繰延税金資産純額	差引：繰延税金資産純額
399,735	767,836

第一セメント株式会社

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
42.00	42.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.85	4.73
スケジューリング不能差異	持分法による投資損失
8.09	2.58
欠損金子会社の未認識税務利益	住民税均等割等
7.37	0.89
持分法による投資損失	受取配当等永久に益金に算入されない項目
3.30	4.04
住民税均等割等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.88	46.16
税務上の繰越欠損金の利用	
1.30	
適用税率変更分	
0.82	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	
1.70	
その他	
0.85	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
58.82	
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.64%に変更されております。この結果、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,618千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,618千円増加しております。	

3 - 10 . 有価証券の時価等

(1)当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

売買目的有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	951,564	2,034,124	1,082,559
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	951,564	2,034,124	1,082,559
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	703,959	641,077	62,882
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	703,959	641,077	62,882
合計		1,655,524	2,675,201	1,019,677

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	250,533 19,488

(2)前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

売買目的有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	1,377,563	3,767,412	2,389,849
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,377,563	3,767,412	2,389,849
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	240,346	207,997	32,348
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	240,346	207,997	32,348
合計		1,617,910	3,975,410	2,357,500

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	250,263 19,486

## 3 - 11. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を当連結会計年度・前連結会計年度とも全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 3 - 12. 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。  
なお、適格退職年金制度等の適用はありません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	799,002	836,946
(2)退職給付引当金	799,002	836,946

## 3. 退職給付費用の額 57,445千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

## 3 - 13. 1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	565.39	591.59
1株当たり当期純利益(円)	11.26	15.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	9.48	13.34
	なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 566.23円 1株当たり当期純利益 12.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.13円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	287,826	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,826	-
期中平均株式数(株)	23,776,690	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	23,218	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(21,169)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2,048)	-
普通株式増加数(株)	6,935,018	-
(うち転換社債)	(6,935,018)	-

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
セメント関連事業（セメント等）	1,351,886 t		97.7%
セメント関連事業（生コンクリート）	459,056m <sup>3</sup>		85.3
その他の事業	265,855 t		108.0
合計	1,617,742 t		99.3
	459,056m <sup>3</sup>		85.3

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
その他の事業	8,175.3 t		70.0%
合計	8,175.3 t		70.0

(3) 受注状況

当社のグループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
セメント関連事業	14,019,026		87.8%
不動産賃貸事業	782,246		95.1
輸入事業	4,563,701		166.8
その他の事業	1,005,164		108.0
合計	20,370,139		99.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
太平洋セメント(株)	5,157,175	25.3%	5,751,329	28.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。